

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

売買又は利用権設定希望農地

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算	
対象指標 1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	672	857	640	640
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	43	39	34	34
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農地の権利移動が適確に行われる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
成果指標 1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	658	855	630	630
成果指標 2	流動化率＝所有権移転並びに権利設定面積÷売買並びに利用権設定希望農地面積	%	97.9	99.7	98.5	98.5

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	207	196	245	219
正職員人件費 (B)	千円	5,369	5,333	5,405	5,443
総事業費 (A+B)	千円	5,576	5,529	5,650	5,662

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>農用地の利用権設定又は所有権移転の促進</li> <li>農地利用集積円滑化事業の実施を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地相談等に対応するための車両維持費 193千円</li> </ul>

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	